

2020年9月1日 No. 145 (毎月1日発行)

(中国本土)「海南自由貿易港建設全体案」の発表 (別紙)

全体案は4つのパート(一、全体要求 二、制度設計 三、段階及びスケジュール 四、組織実施)で構成されています。主な内容は以下のとおりです。

項目		主な内容
一、 全体要求	(1) 指導思想	(省略)
	(2) 基本原則	(省略)
	(3) 発展目標	2025年までに、自由貿易港制度の初期段階を確立。
		2035年までに、自由貿易港制度と運用モデルの更なる成熟。
(4) 実施範囲	実施範囲は海南島全域とする。	
二、 制度設計	(1) 自由貿易	1. 「一綫」開放。禁止・制限の輸出入貨物、物品リストを制定する。輸入課税商品リストを作成し、リスト外の貨物は輸入関税を免除する。税関の国際貿易「単一窓口」の建設。
		2. 「二綫」管理。原則、海南自由貿易港から中国本土へ移動する貨物は輸入規定に従い関連する手続きを行い、関税を課税する。但し、奨励類に属する企業が輸入原料を含まない貨物または輸入原料を含むものの原産地規定(海南自由貿易港内の加工割合30%超)を満たす貨物は関税を免除する。
		3. 海南島内の企業の自由な生産経営の実現。保税貨物は保存期限を設けず、保管場所は自由に決定することができる。
		4. サービス貿易の自由化の推進。越境サービス貿易のネガティブリストを作成し、国外サービス提供者に国民待遇を与える。
	(2) 投資の自由化	5. 承諾即参入制の実施。外資系企業に対して進出前の内国法人との平等な待遇及びネガティブリスト制の実施。禁止業種及び制限業種の大幅な減少。
		6. 投資自由制度の完備。電子証明の確立、清算の承諾制及び手続きの最適化、責任履行を主とする破産制度の確立。
		7. 公平競争制度の確立。政府入札について内資及び外資の平等。独占禁止法の執行強化。
		8. 財産保護制度の完備。知的財産権の処罰の強化。

項目	主な内容
二、 制度設計	(3) 越境資金の流動化 9. 多機能自由貿易口座の開設。海南金融対外開放の基礎プラットフォームの構築。資金「電子困網」を構築し、海南自由貿易港の銀行口座・国外間の自由な資金の基礎とする。
	10. 越境貿易資金の流動化。銀行による真実性の審査を事前審査から事後審査に切り替える。越境投資資金について、参入前の国民待遇とネガティブリストによる簡略化した管理に基づき両替登記及び両替の利便性を高める。外債管理において、新しい管理体制を構築する。越境投資分野では、海外上場・債券の発行をサポートし、為替管理を簡素化する。
	11. 金融業の対外開放の拡大。国際エネルギー、航運、財産権、出資持分などの取引場所の建設をサポートする。
	12. 金融改革の革新の加速。住宅ローンの貸付、REITsの発展サポート。外資系企業の資本金の使用範囲を拡大する。金融政策、商品及び技術をイノベーションする。
	(4) 人的資源の自由化 13. 外国ハイレベル人材に対する入出国の利便化。国際人材評価メカニズムの完備、給与水準を主要指標として人的資源を評価し、市場志向の人材メカニズムを確立する。海南自由貿易港の就業許可についてネガティブリストの実行。条件に合致する海外人員の海南自由貿易港内の法的機関、事業単位、国有企業の法定代表者の就任を許可する。ビジネスマンの臨時出入国の緩和政策を実施する。
	14. 人材サービス管理制度の確立。就業許可、ビザ、居留情報の共有及び連携検査の実施。人材サービスセンターの建設（就業、教育、生活サービスなどの提供）。
	15. ビザ免除政策の拡大、ビザ免除の滞在期間の段階的延長。入出境に対する防疫管理の最適化、ビジネスパーソンに対する入出国の検査管理の最適化。
	(5) 輸送の自由化 16. 自由な運航制度の確立。「中国洋浦港」の船籍港の建設。海南自由貿易港の船舶登録のサポート。海南自由貿易港の航路経営管理体制及び船員管理制度の構築。空域管制と航路制限の緩和。航路の増便。
	17. 輸送の利便化及びサービスの水準向上。船舶の合同臨時検査の実施。船籍の特殊監督管理体制の構築。船舶及び航空機の金融サービスの提供、海外融資制限の撤廃し、保証金方式から保険方式による運用を検討する。中国本土と海南自由貿易港間の輸送、通関施設の建設及び人員配備。



項目		主な内容
二、 制度設計	(6) データ安全 秩序・自由化	18. 通信資源及び業務の開放。付加価値電信業務の外資への開放。海南自由貿易港内の実体登記、サービス施設を有する企業に対するオンラインデータ処理及び取引処理などの業務の許可、安全な中国全土へ逐次業務展開を行う。基礎電信業務の開放。国際通信出入口局の設立。
	(7) 現代産業 体系	19. 旅行業。国際観光消費センターの建設、博鰲楽城国際医療観光先行区の水準向上、文化観光産業圏の建設。三亜国際港の発展の加速、クルーズ観光試験区の建設のサポート、国際郵便の定期船の登録の誘致。ヨット産業改革発展革新試験区の設立。国家級観光リゾートと5A級観光スポットの建設のサポート。
		20. 現代サービス業。多国籍企業の区域本部の誘致。港口管理体制機構の刷新、港口資源の整理の促進、港運サービスチェーンの開拓、保税倉庫、国際物流配送などの促進。海南国際設計島、理工農医類国際教育革新島、地域国際会議センターの建設、専門サービス業の対外開放を拡大する。海洋サービスインフラを充実させ、海洋物流、海洋観光、海洋情報サービス、海洋プロジェクトコンサルティング、海に関わる金融、海に関わるビジネスなどを発展させ、国際競争力のある海洋サービス体系を構築する。
		21. ハイテク産業。IoT、人工知能、ブロックチェーン、デジタル産業を重点発展情報産業とする。文昌国際宇宙飛行城、三亜深海科学技術城によって、重大な科学技術の基礎施設とプラットフォームを建設、深海深空産業を育成する。生態保護、バイオ医薬、新エネルギー自動車、スマートカーなどの製造業の強化。全世界熱帯農業センターと全世界動植物種資源の導入中継基地の建設。
(8) 税収制度	22. 関税ゼロ。海南島封鎖前に、一部の輸入商品に対する関税、増値税、消費税を免税とする。海南島封鎖・税制簡素化後は、課税対象商品リスト以外は関税を免税とする。	
	23. 低税率。海南自由貿易構内の企業に対する企業所得税の優遇税率の実施。条件に該当する個人に対する個人所得税の優遇税率の実施。	
	24. 税制の簡素化。税制改革を推進し、間接税率の引き下げ、税構造の単純化、税要素の最適化、税負担水準の引き下げ、収入の帰属の明確化、財政収支の均衡。	
	25. 法治強化。実行可能な実質経営地、居住地の判定基準の制定。脱税リスクの識別を強化し、税金の浸食と利益の移転の防止。国際的な税徴収協力を積極的に参与し、税金に関する情報の共有を強化する。納税信用サービスと管理の強化、信用喪失企業と個人に対して相応の措置を取る。	



項目		主な内容
		26. 段階的实施。段階的にゼロ関税、低税率、簡易税制を実施。
二、 制度設計	(9) 社会治 理	27. 政治機構の改革。海南大部門制改革、点在する部門及び類似する機能の整理、職責が近い部門との統合。行政総合職の公務員比率をコントロールし、行政の人員編成は監督部門に傾斜、市場化専門人員制度の推進。
		28. 監督管理の立法及び執行を強化、社会信用システム応用の強化、“双随机、一公开”の市場管理体制の深化、新産業に対する慎重な監督管理の実施。“互联网+”、ビッグデータ、ブロックチェーンなどの現代情報技術を發揮、政府サービス等のプラットフォームを通じて政府サービス水準の規範を設けることで政府サービスの標準を規範化し、“一网通办”を実現する。
		29. 社会管理パターンの構築。戸籍制度の改革の深化、戸籍の異動を緩和、島全体で統一された居住証制度の実行。業界組織に大きな自主権を与え、市場秩序の維持、標準制定の実施、業界紛争調停における重要な役割を發揮させる。コミュニティにより大きな管理権限を与え、コミュニティサービスと管理革新を加速させる。
		30. 生態体制のイノベーション。国家生態文明試験区の建設の推進、自然資源の保護及び有償による利用制度を健全化する。国土空間計画体系の建設を推進し、自然生態空間用途規制を実行する。自然保護地内の自然資源資産のフランチャイズ経営権などの制度を健全化し、生態品の価値実現メカニズムを模索する。熱帯雨林などの国家公園を建立し、国家公園を主体とした自然保護体系を構築する。政府主導、企業と社会参加、市場化運営、持続可能な生態保護補償メカニズムの構築を模索する。自然資源の統一調査・評価監視・登録制度の構築を加速する。生態環境モニタリングと評価制度を健全化する。
(10) 法 治 制 度	31. 海南自由貿易港法の制定及び実施。	
	32. 經濟特区法規の制定。	
	33. 商事紛争解決メカニズムの構築。国際商事紛争事件集中裁判機構の完備、国際商事仲裁、国際商事調停など多種の非訴訟紛争解決方式の提供。	



項目		主な内容
二、 制度設計	(11)リスク管理 体系	<p>34. 貿易リスク。開放港と二線港の基礎施設、監督管理施設を建設し、情報化システムの建設と科学技術設備の投入を強め、正確な管理を実施し、全島の「人の流れ、物流、資金の流れ」情報管理システム、社会管理監督管理システム、港監督管理システムの「3つの防衛線」を設ける。海南社会管理情報化プラットフォームを形成し、天候の動態監視を実施する。特定区域に対する監督管理を強化し、港検査機構が設置されていない地域に総合的な法律執行拠点を設立し、運搬具、貨物及び物品の積上・積下に対してリアルタイムの監視と処理を行う。海南自由貿易港・中国本土間の貨物、物品、人員、運送具などは全て港から輸出入を行う。ポート監視設備の配置を完備する。税関は港及び他の税関監督管理区の監督と密輸の手配を担当する。海南省政府は全省の反密輸総合管理を担当し、下級政府の反密輸総合管理を評価する。広東省、広西チワン族自治区などの反密輸防止連携制御メカニズムを確立する。</p> <p>35. 投資リスク。プロセス監督管理制度を充実させ、届出を受付する機構の審査責任と届出主体の届出責任を厳格に実施する。新技術、新産業、新業態、新モードに対する監督・管理を実施し、高リスク業種と分野に対して重点的に監督・管理する。法律責任制度を確立し、虚偽の届出情報、違法経営などの行為を提供し、厳しい懲戒措置を制定する。外資の審査を実施し、安定、透明、予測可能な投資環境を創造するとともに、国家安全リスクを効果的に防止する。</p> <p>36. 金融リスク。金融インフラと法治環境の最適化。資金情報に係わる監視管理システムによる資金流動監視とリスク予防管理システムの確立。海南自由貿易港の越境資本のマクロ管理システムを確立し、重大なリスクの識別とシステムによる金融リスクの防止の強化。マネーロンダリング、反テロ融資、脱税の審査強化、マネーロンダリングに対するリスク評価メカニズムの研究、定期的なマネーロンダリングと反テロ融資のリスク評価の実施。</p> <p>37. ネットワーク及びデータセキュリティリスク。ネットワークセキュリティについて等級保護制度を深化し、重要な情報インフラとデータセキュリティを保障し、海南自由貿易港建設に関するネットワークセキュリティ保障能力とレベルを向上させる。データ出国安全管理制度体系を確立し、健全化する。データ流動リスク管理措置を健全化する。</p>



項目		主な内容
		38. 公衆衛生リスク。モニタリング警報、緊急応答プラットフォームと政策指揮システムの確立。疾病予防コントロールセンター建設、国家熱帯病研究センターの海南センター設立、各級疾病予防コントロール機構の基礎施設の建設の加速。公共衛生人材チームの建設強化、生物安全防护三級実験室と伝染病予防研究所の建設。伝染病医療サービスネットワークの建設、省級と市級の伝染病医療センターの設立。国際旅行衛生保健センターの建設。
	(11)リスク管理体制	39. 生態リスク。海外ゴミの輸入禁止。医療廃棄物などの危険廃棄物処理施設の建設推進。環境保護信用評価制度の確立。
三、段階及びスケジュール	(1)2025年までの重点任務	1. 税関の特殊監督管理区域の建設。税関特殊監督区域の「一綫」の開放、「二綫」による輸出入管理制度の実施。海南自由貿易港建設の需要に応じて税関特殊監督管理区域を増設する。
		2. 法律及び関連規定で明確に免税外とされた国家規定禁止輸入商品以外は、企業が輸入する自用の生産設備について関税ゼロのネガティブリスト制を実施する。島内で使用する交通運輸、旅行業の船舶、航空機等の交通運搬具及び遊覧船について関税ゼロのリスト制の実施。自社使用及び“两头在外”による生産加工・サービス貿易過程で消費する原材料及び補助材料について関税ゼロのリスト制の実施。居住者が消費する輸入商品について関税ゼロのリスト制を実施する。リストの内容は関係部門が必要と監督管理条件に基づいて調整する。免税の購入額を毎年一人当たり10万元に緩和し、免税品の種類を拡大する。
		3. 越境サービスの制限縮小。越境サービスのネガティブリストを制定し、国外のサービス提供者に対して内国法人と同等の待遇を与える。海南国際知的所有権取引所を建設し、知的財産権の譲渡、運用、税收政策などについての制度を展開する。
		4. 簡便な投資制度の実行。海南自由貿易港の緩和市場参入特別リスト、外商投資参入ネガティブリストを制定・導入する。特定サービス業分野として設立された外商投資企業に対して、経營業務がカバーする地域範囲を明確にする。国家安全審査、環境基準と社会信用システムなどの制度を確立する。「証明分離」の改革を深化させる。信用監督管理を基礎とし、ネガティブリスト方式に適応した監督システムを確立し、健全化する。
		5. クロスボーダー証券投資政策の実行。海南自由貿易港内の企業が域内外融資計画に基づいて海外で株式を発行すること、国外発行債券を通じて融資することを優先的にサポートし、外債登記制の管理を海南省発展改革部門に委譲する。クロスボーダー資産管理業務の試行を実施し、クロスボーダー証券投資融資に係わる為替の利便性を向上させることを模索する。試点



項目	主な内容
三、 段階 及び スケ ジュー ール	海南自由貿易港内企業の海外上場外貨登録は直接銀行で行う。
	(1)2025年までの重点任務 6. 金融業の対外開放。海南島金融機関のサービスの対外開放能力を育成し、金融業の対外開放政策が海南自由貿易港で率先して実施されることをサポートする。条件に合致する海外証券基金先物経営機構が海南自由貿易港に独資または合資金融機関が設立されることをサポートする。金融機関が海南観光業、現代サービス業、ハイテク産業などの重点産業の発展ニーズに立ち、金融商品を革新し、サービスの質を向上させることをサポートする。海南自由貿易港の建設により、発展に関する場外派生品業務を推進する。海南島が既存の取引場所を最適化・アップグレードすることを前提として、財産権取引所の建設を推進し、非居住者が規定に従って取引に参加し、資金決済を行うことを模索する。海南自由貿易港内に既に設立された取引場の会員、取引、税金負担、精算、受渡、投資家権益保護、反マネーロンダリングなどをサポートし、国際慣例と統合するルールと制度体系を確立する。関連法律法規に反しない前提で、海南自由貿易港に財産保険、人身保険、再保険会社及び相互保険組織と自己保険会社を設立することをサポートする。
	7. 金融サービスの強化。信用債、目的収益手形、住宅賃貸特別債券などの発行をサポートする。キャッシュフローが安定している観光資産に対して、証券化の試行を推進する。金融機関が法によりコンプライアンスを遵守し、リスクを効果的に防止する前提の下で、サービス貿易分野で担保融資、棚卸資産質権担保ローン、売掛金質権担保ローン、知的財産権抵当融資などの業務を展開することをサポートする。海南島のハイテク企業が株式、知的財産権を利用して質権設定融資を展開すること、航運物流金融商品とサプライチェーン融資商品を開発することをサポートする。法律に基づいて人工知能、ビッグデータ、クラウドコンピューティングなどの金融科学技術分野の研究成果を実務に用いる。国際商業保険の有料システムにつながる商業医療保険サービスの構築を模索する。保険機関と海外機構が協力し、クロスボーダー医療保険製品を開発することをサポートする。
8. 便利なビザ免除の入国措置の実施。外国人のビザ免除入国ルートを旅行社で受付し、外国人に自己申告または企業招聘によるビザ免除による入国対象を拡張する。外国人のビザ免除申請の制限を緩和し、外国人が貿易、訪問、帰省、医療、会議、スポーツ競技などの事由による海南島への入国を免除する。外国観光団のクルーズ観光について15日間のビザ免除を実施する。	

項目	主な内容
三、 段階 及び スケ ジュー ル	(1)2025年までの重点任務 9. 開放的な船舶輸送の実施。「中国洋浦港」を船籍港とする船舶の検査プロセスの簡略化、船舶の法定検査の開放、海南自由貿易港の国際船舶登録センターを設立し、船舶登録プログラムを設立する。船舶登録主体の外資株比率制限を撤廃する。国内で建設された船舶は「中国洋浦港」に登録され、国際運送に従事する場合、輸出と見なし、輸出税還付を与える。「中国洋浦港」を中継港として国内船舶に対して、必要な燃油について保税を許可する。条件に合致し、かつ、洋浦港を経由して出国するコンテナ貨物に対しては、試運転出港税還付政策を実施する。瓊州海峡港航の一体化を加速する。
	10. 開放的な航空輸送の実施。二国間航空運送協定の中で双方の運送人に対して海南往復の第三、第四航空権を開放することを実現することを推進し、第五航空権を含む海南自由貿易港建設に必要な航空権を拡大する。関連国と地域の航空会社の海南経由による第三国（地域）までの客船業務を許可する。国際線の乗換旅客と荷物の連絡輸送を実施する。海南省にある主要基地の航空会社が国際線を開拓することをサポートする。海南島への航空便は保税油を受けることができる。
	11. データ流動の利便化。データのクロスボーダー伝送安全管理試行を実施し、データの流れ利便化及び安全保障の仕組みを模索する。
	12. 産業の対外開放。中国国際消費財博覧会の開催。海南建設地域医療センターの研究支援を行う。海南自由貿易港で独立法人資格を持つ国内外協力学校の設立機構を設置する。海南国家ブロックチェーン技術と産業革新発展基地を建設する。
	13. 税収政策の最適化。奨励類の企業に対し、企業所得税の税率を15%に減税。海南自由貿易港に設立された観光業、現代サービス業、ハイテク産業の企業に対して、2025年までに海外直接投資で得た所得について企業所得税を免除する。条件に合致する資本的支出については、即時償却を認める。海南自由貿易港で働くハイレベル人材と不足人材に対して、その個人所得税の実効税率を最高15%とする。
	14. 中央財政から地方財政に対する支援を強化する。
	15. 海南省に対して十分な法的授權を与える。
16. 陸地及び海洋保障を強化する。	



項目	主な内容
三、段階及びスケジュール	<p>(1)2025年までの重点任務</p> <p>17. 海南島の封閉準備を行う。海南自由貿易港の輸入課税商品リスト、輸入制限貨物リスト、輸入禁止貨物リスト、輸出制限貨物リスト、輸出禁止貨物リスト、運搬具の管理及び中国本土の税関との単独証明のフォーム、中国本土の税関との通関操作規程、輸出通関操作規程などを制定し、対外開放を増やす。</p>
	<p>18. 適時に海南島全島の閉鎖作業を開始する。2025年前に、島全体の閉鎖準備を全面的に実施。島全体の閉鎖後は洋浦保税港区、海口総合保税區などの税関特殊監督区域は継続しない。関連監督管理実施案は関係部門が別途制定する。閉鎖と同時に、増値税、消費税、車両購入税、都市維持建設税及び教育費附加税などの税金を簡略化し、貨物とサービス小売業において販売税関連の徴収を開始する。</p>
(2)2035年までの重点任務	<p>1. 自由貿易の実現。貨物の海南自由貿易港での輸出入の自由を実現する。越境支払業務に関する制度を確立し、越境サービス貿易の自由化と利便化を促進する。</p>
	<p>2. 投資の自由化。参入管理を行う業種以外、投資の参入を全面的に開放する。強制性の基準を持つ分野に関しては、「標準制 + 承諾制」の投資制度を確立。</p>
	<p>3. 資金移動の自由化。一定の非金融企業に、必要に応じて外債を借用し、海南自由貿易港の非金融企業の外債は完全な両替を実現できるようにする。</p>
	<p>4. 人的資源の移動の自由化。入出国制限を緩和する。ビジネスパーソンの臨時出入国政策、就労ビザ政策の実施、居留制度の充実。</p>
	<p>5. 輸送の自由の実現。特殊な船舶登録審査制度を実施する。空域管制と航路の航路制限を緩和する。航路便の増便。外国航空会社の国際線経営許可を審査する際に、海南までの国際線便の許可を優先的に発行する。</p>
	<p>6. データセキュリティ及び秩序ある流動性の実現。安全なデータ海外送信の制度の革新。国外からのデータの流入制度の導入の模索。国際間データ流動国際規則の制定に積極的に参与し、データの権利、データ取引、データの安全とブロックチェーン金融の基準とルールを確立する。</p>



項目		主な内容
三、 段階 及び スケ ジュー ール	(2)2035年までの重点任務	7. 企業所得税率15%の適用（別途、公表予定のネガティブリストに掲載される産業を除く）。海南自由貿易港の居住者の個人所得税の三段階税率（3%,10%,15%）の実施。海南島の税収管理権限の拡充。企業所得税及び個人所得税は中央政府及び地方政府の共通税収とし、販売税及びその他の国内税額収入は地方収入とする。海南自由貿易港の発展の必要に応じて、自主的に減税、徴収免除、徴収を行い、生態補償の性質を持つ以外の政府性基金を設立し、企業に関わる行政事業性有償プロジェクトを自主的に設立する。中央級行政事業に対する費用は、中央統一規定に従って実施する。中央財政は税制の変化に応じて政策を支援し、支援を強化する。補助金政策の枠組みをさらに研究し、補助金分野における国際ルールの制定の参考とする。
四、 組織 実施	(1)党の全面指導強化	(省略)
	(2)実施機構	(省略)
	(3)政策推進	(省略)

(出所) 海南自由貿易港オフィシャルサイト : <http://www.hnftp.gov.cn/>